

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 低炭素化や環境負荷の軽減につながる原材料の加工・販売など環境配慮に積極的に取り組んでいる取引先から優先的に調達を行い、環境配慮に関してサプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組む（グリーン化への取組み — グリーン調達）。
- 当社と取引先がそれぞれ有する技術・ノウハウをフルに活用し、環境に対応した商品の原材料となる革新的な素材の開発等に積極的に取り組み、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指す（企業間の連携 — オープンイノベーション）。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②型管理などのコスト負担

型の管理に関する事項は、必要に応じて、契約等をもって下請事業者との間で取り決めるものとします。当社は、契約により型が当社の所有とされたにもかかわらず、下請事業者の意思に反

して一方的に型の保管を無償で行うことを要請することはしないものとし、不要な型は廃棄を促進するよう努めます。

### ③手形などの支払条件

振興基準対象の下請事業者への下請代金の支払においては、当社の資金状況等も踏まえ、可能な限り現金で支払うことも将来的に検討します。下請代金を手形で支払う場合には、下請事業者が負担する割引料にも配慮し、下請代金額が下請事業者の不利益とならない方法を積極的に検討・実行するよう努めます。また、下請事業者の要望や、取引金額の規模、当社の資金状況等を考慮しながら、手形サイトを60日とするよう努めます。

### ④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行います。また、下請事業者の技術・ノウハウ等の秘密にも配慮し、下請事業者との間で今後締結する秘密保持契約は双務形式のものを使用するよう運用上図るとともに、下請事業者に対して取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他

当社は、「人を大切にし、人を育てる」、「地球環境問題への取組みなど社会的責任を果たす」を、経営理念の一つとして掲げております。当社は、これらの経営理念の下、取引先との共存共栄の構築を積極的に図り、また、SDGs（持続可能な開発目標）やESGの取組みを積極的に進めていきます。この経営理念と当社の活動が取引先との取引関係においても広く周知・波及するよう働きかけ、サプライチェーン全体での付加価値の向上と共存共栄を図っていきます。

2022年7月1日

ザ・パック株式会社

企業名

代表取締役社長 山下 英昭

役職・氏名（代表権を有する者）